

2015 年度事業計画

I. 暮らしと産業に関する講演会・研究会・シンポジウムの開催

1. 講演会の開催

この事業は当センター創立以来継続されてきたものであるが、あらためてその意義を確認しておきたい。

当センターの事業は生起する社会経済問題について行政、企業、国民・生活者相互間で理解を深め合うことを目的とするものである。

生起する社会経済問題は多岐にわたる。この中からの確にテーマを選定することがもとめられている。

これを実効あらしめるためには変転する内外情勢を見極めなければならない。

今日における暮らしと産業をめぐる情勢は資料にみられるとおりだが、その特徴は一つには経済、資本のグローバル化、経済成長至上主義に因る地球規模に広がる環境問題と格差社会の拡大。もう一つは戦後 70 年「冷戦時代の終焉」とされてから 25 年を経た中で、多様な価値観の否定、テロリズムの横行。これを奇貨とした軍事力の増強等、歴史の歯車を逆行させるような動向があることである。

この機にあたり、本年度の講演会・シンポジウムの**基本テーマを「人と自然を愛し、学び合い^{たす}け合う社会を目指す**」としたい。

(1) 2015 年度社員総会記念講演会

日 時 2015 年 5 月 20 日 (水) 15:40~17:20

その 1

・テーマ 「水素社会の幕開け」

・講師 戸邊 千広氏 [経済産業省 資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部 燃料電池推進室 室長]

その2

・テーマ

「観光立国の展望と課題」

—戦後70年 多様な価値観をもつ国際社会との交流—

・講師 須田 寛氏 [東海旅客鉄道(株) 相談役]

(2) 第20回関西講演会

①日程 2015年10月

②テーマ 時宜に応じた企画を行う。

(3) 2016年新春講演会 下半期に具体化を図る

2. CSR、ISOについての普及活動

(1) CSR活動の重要性について

企業(会社)の考え方については現代社会では大別して二つの流れがある。

その一つは資本(株主)を中心に利益追求を求める立場で、**株主資本主義**とも呼ばれるものである。

その特徴を概観するとおよそ次の点が認められる。

- ・私的資本の利益至上主義が成果、効率重視優先。そのため人件費をはじめコスト削減に走る。
 - ・過度な競争を煽り、企業内部にあつては劣悪な労働条件を強行し、対外的には弱肉強食の社会。格差社会を惹起する。
 - ・市場開発のため「規制緩和」を求め「官から民へ」にみられるように公共性、公益性の高い分野にまで利益を求める。
 - ・競争至上主義は量的(価格)競争が中心となり質的(製品、商品、サービスの安全性、耐久性、信頼性)競争は軽視される。
 - ・金融資本主義の段階に至ると、政治と深く結びつき、政治腐敗を助長し、政府の政策を左右する。
- 以上の立場からはCSRという発想は出て来ないと言える。

もう一つは**資本だけでなく、労働者、取引先、お客様、地域社会などステークホルダー等、社会のために存在する**とする立場である。

この立場の特徴についても指摘しておきたい。

- ・企業が一時的に潤うのではなく持続的に発展するため、そして当該企業だけでなく多くの企業、国民、生活者とが共存しようとする発想である。
- ・現代の市場経済社会の歪み（不公正な競争、格差、人権、労働、環境等）を企業が強制されることなく自主的に企業倫理を高めることにより是正し、健全な市場経済社会を構築しようとするものである。

当センターは引き続きCSR、ISOの意義、会員企業の実績を内外に普及するための諸活動を行う。

（２）ベトナムへのCSR普及活動について

詳細「国際交流の促進」の部

ベトナム CSR 研修セミナー概要

日 程 2015年7月12日（日）～16日（木）

場 所 Sofitel Plaza ホテル

ハノイ市 Ba Dinh 区 Thanh Nien 通り 1 番

参加メンバー

◎日 本

（一社）くらしのりサーチセンター、経済産業省、国際労働財団、(株)日立製作所、全日本空輸(株)、本田技研工業(株)、(株)文昌堂、電気技術開発(株)

◎ベトナム

計画投資省役員（代表者）、政策立案者、研究専門家、国家の管理機関・省・局及び国内企業・在ベトナム多国籍企業代表等、約 100 名

メディア・報道機関：テレビ局・紙新聞社・電子新聞社からの 30 代表。

3. くらしと産業に関する調査、研究事業

(1) 「エネルギー・環境セミナー」の継続

環境問題は IPCC の警告、COP20 の取決めもあり、官民挙げての取組みが求められている。国際的に重要な課題である。

この「セミナー」はこうした背景に基いて企画されるものである。

次のテーマを中心に適宜実施する。

・第 175 回

日 程 2015 年 5 月 20 日 (水)

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テーマ 水素エネルギーの活用・展望と課題

講 師 戸邊 千広氏 [経済産業省 資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部 燃料電池推進室 室長]

・第 176 回

日 程 2015 年 6 月上旬または 7 月下旬

場 所

テーマ 電力・大手ガス事業の改革、展望と課題

—公益事業の特性は継続できるか—

講 師

・第 177 回

日 程 2015 年 7 月下旬

場 所

テーマ COP21 (2015 年 12 月) に向けたエネルギーミックス

講 師

2015 年度下半期実施計画

以上の他次のテーマについて順次企画する。

- ・「化石燃料」需給関係と価格動向
- ・CO₂削減策—地中埋蔵化技術の進展状況
- ・環境対策、技術に関する新興国との交流

(2) 都市と交通問題研究会の継続

1960年代に始められた高度経済成長時代以降、大都市圏への資本の集中、集積、人口の集中はなお続いている。

都市と地方との経済、人的資源の格差はむしろ広がっている。
交通機関は安全性を旨としつつ、スピード、経済性を競う時代となっている。また環境対策としてCO₂削減対策として各種の「エコカー」の開発も進展している。

この研究会も既に139回の実績を重ねてきた。

次のテーマの中から適宜実施する

・第140回

日 程 2015年5月20日(水) 16:30~17:20

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テーマ 観光立国の展望と課題—戦後70年 多様な価値観をもつ国際社会との交流—

講 師 須田 寛氏〔東海旅客鉄道(株) 相談役〕

・第141回

日 程 2015年6月15日(月) 14:00~15:00

場 所 東京駅

テーマ 開業100周年東京駅の歴史と今後の展開

・第142回

日 程 2015年7月9日(木) 14:00~16:00

場 所 トヨタ自動車(株) 会議室

テーマ LCC航空の功罪

講 師 戸崎 肇氏〔早稲田大学 商学大学院 商学研究科ビジネススクール 教授〕

9月～11月の企画

| 月 | テ ー マ※ | 講 演 者 (予定) | 備 考 |
|-------|---------------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 9月 | 環境重視「エコカー」の展望と課題 | 自動車局環境政策課長 | |
| 10月下旬 | 交通渋滞、安全問題（自転車野放し）と対策 | 総合政策局総務課 交通安全対策室長 | 10月中旬予定の第10次交通安全計画（案）のパブコメ開始以降がよい |
| 11月 | ネット社会におけるサイバー攻撃と交通インフラ防衛策 | 総合政策局情報政策課長 | 運輸分野のサイバー攻撃対策の調査中。結果が判明している11月がよい |

実施計画

その他、次のテーマについて適宜具体化する。

- ・東京オリンピック(2020年)に向けた交通政策
- ・少子高齢社会における公共交通機関の役割
- ・大都市圏におけるタクシーの需給関係を考える
- ・公共交通機関内での乗客のマナー問題
- ・乗合バスの経営環境と課題
- ・「人身事故」をめぐる対策
- ・高速鉄道の展開と課題
- ・成田・羽田等の空港機能の高度化について

Ⅱ. くらしと産業に関する交流会・情報収集活動

情報収集・業際間交流

「施設・工場視察、業際間交流会」

この企画は国民・生活者は生産、供給の原点を正確に理解し、生産者、供給者は国民・生活者の立場を重視するという趣旨で実施されてきた。63 回の実績をもっており、会員企業の事業発展にも寄与している。

本年度は「ものづくり日本」、「エネルギー・環境」、「国土の均等的活性化」をテーマとして企画したい。

具体的企画としては、北陸新幹線の金沢開通もあり北陸地方への視察希望がある。関係方面と協議して適宜推進したい。

Ⅲ. 国際交流の促進

1. ベトナムにおけるCSR活動の普及事業

(1) 趣旨・目的

わが国経済産業の展開は ASEAN 諸国等新興国の近代化促進に伴う資本の導入はじめインフラ整備、各種プラント整備・技術のパッケージによる諸国への協力が求められている。

新興国との経済交流にあたっては激化する国際競争の中でルールと秩序をもって健全な市場経済を構築しなげなければならない。

当センターは、こうした社会的要請にもとづき 2014 年 9 月ベトナム CIEM (Central Institute for Economic Management) (中央経済管理研究所) 幹部を招聘し、経済産業省並びにわが国企業 (日立製作所、本田技研工業、JR 東日本、全日本空輸、東京ガス) を訪問 (トヨタ自動車は工場視察) CSR についての研修を実施した。

その結果、ベトナム CIEM は CSR について関心を深め、本年 7 月、ベトナムにおいて下記の通り CSR 研修セミナーを開催するについて協力要請があった。

この企画に協力することは、新興国市場への国際競争が激化する中で健全な市場経済の構築を図り、日本企業のベトナムなど新興国市場の発展を円滑に推進する上で意義あるものと確信する。

(2) ベトナム CIEM CSR 研修セミナー概要

①開催日程 2015 年 7 月 12 日 (日) ~16 日 (木)

「セミナー」への参加、ベトナム政府関係者との懇談、ベトナム企業、日本の在ベトナム企業訪問視察等

②開催地 ベトナム ハノイ

Sofitel Plaza ホテル

ハノイ市 Ba Dinh 区 Thanh Nien 通り 1 番

③セミナー概要

代表挨拶 ベトナム計画投資省 役員 (代表)

参加者 計画投資省役員 (代表者)、政策立案者、研究専門家、国家の管理機関・省・局及び国内外企業・ベトナムにある多国籍企業の代表等約 100 名。

メディア・報道機関：テレビ局・紙新聞社・電子新聞社からの 30 代表

日本参加メンバー・役割分担

| | | |
|-----------|-------------------------------|-----------------|
| 工藤 芳郎 | (一社) 暮らしのリサーチセンター副会長・専務理事 | (CSR の現代的意義) |
| 福本 拓也 | 経済産業省 経済産業政策局企業会計室長 | (CSR の基本的な考え方) |
| 熊谷 謙一 | 国際労働財団・アドバイザー 日本 ILO 協議会・企画委員 | (CSR、ISO の国際動向) |
| 佐藤 良一 | (株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長 | (わが社の CSR 活動) |
| 野口 貴史 | 全日本空輸(株) 総務・CSR 部 総務チームリーダー | (わが社の CSR 活動) |
| 深尾 修 | 本田技研工業(株) 渉外部 担当部長 | (わが社の CSR 活動) |
| 井原 雅博 | (株)文昌堂 営業二部 課長代理 | (オブザーバー) |
| 生田 亘 | (株)文昌堂 営業三部 課長代理 | (オブザーバー) |
| 柳沢 美里 | 電気技術開発(株) 国際部 | (事務局) |
| レ・ニュー・ゴック | ハリウッド大学院大学 | (通 訳) |

(3) ご協賛のお願い

本事業は上記趣旨に基づき実施されるもので「CSR 活動」をテーマとする。

この種の国際交流は先駆的な試行といえる。

ところで本事業はベトナム CIEM の主催であるが、諸費用はベトナム側の諸事情による希望により日本側の負担（参加費自己負担）となる。

従って、日本の産業経済の先行投資的費用を当センター会員のご協賛ご支援により分担し、所期の目的が達成されますことを提案する。

2. 日中民間交流の促進

2014年「第1回 日中民間交流促進セミナー」合意書（事業報告書ご参照）に基づき具体化を図る。

中国社会は急速に資本主義経済化が進んでいる。冷戦後に台頭した新自由主義と鄧小平が提唱した「先富論」が相俟って、いわばルール無視の経済社会が横行している。

許認可権を持っている官僚に対しては賄賂が飛び交う。党幹部など官僚たちは不当利得により富裕層になる。習政権は政治腐敗撲滅に躍起になっている。

因みに CSR に関する国際的フレームワークのカテゴリーの中で社会的責任全般に関するものとして、人権、労働、環境及び腐敗防止（2004年に追加）等10の原則について国連の広範な目標を支援する行動が取決められている。

こうした中、今回の「合意書」の意義は中国企業の国内外活動における社会的責任（CSR）の実践を通じて健全な市場経済社会の構築をめざすことにあるとともに企業サイドとして政治浄化に資するものでありたい。

そして実践課題としては CSR の今日的な重要課題である環境問題とした。

中国側の調印団体は上海市諮詢協会（コンサルタント）等であり、上海の大企業を傘下に持つ公益法人である。当然のことながら中国共産党の指導下にある団体で、この団体が企業経営理念に CSR 活動を採用したことの意義は大きいと言える。

IV. くらしと産業に関する出版事業

1. 定期刊行物

(1) 「くらしのレポート」

時空に応じたテーマを特集とする。当面隔月発刊とする。

(2) 「くらしのトレンド」

くらしと産業をめぐる諸問題を中心に時の流れに対して提言する。

毎月上・下旬号に作成されるが、コスト軽減のために合併号として毎月1回発行

2. 不定期刊行物出版事業企画

(1) テーマ

「戦後70年に学ぶ」

(戦後50年に際しては「くらしと産業 - 戦後50年の歩み」を刊行)

(2) 発刊の趣旨

今年は太平洋戦争が終結してから70年という節目の年である。

本年1月2日、新年を祝う一般参賀で天皇陛下は「**本年は終戦から70年という節目の年にあたります。(中略) この機会に、満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び(中略) 国民1人1人にとり、少しでもよい年になるよう願っています。**」と呼びかけられた。

因みにドイツのメルケル首相はドイツの敗戦記念日(5月8日)にあたり「**我々はナチス犠牲者に対する全ての責任がある**」と世界にアピールしている。

かつてチャーチル英首相は第一次世界大戦を省みて「**過去のことは過去のことだと言って片づけてしまえば、それによって、われわれは未来をも放棄してしまうことになる**」と述べている。

私達、現代人は先達に指摘されるまでもなく、歴史に偏見を持たずに忠実に学び、未来に対して謙虚に立ち向かわなければならない。

わけても戦争の惨禍、戦後70年の歴史を知る人、語れる人が年を追って減少している現状をおもうとき、本書は戦後**70年の歴史についての語り部役**を果たさんとして発刊されるものである。

(3) 概要

第1部

70年の歴史(1945~2015年)の変遷(あらまし)を直視する。

第2部

資料データ（戦後70年間における主要な出来ごとに関するもの）

トピックス（事例、解説）

－戦後70年－データにみる－

- 戦争の惨禍
- ポツダム宣言
- 戦争終結「詔書」
- 戦争責任（戦犯）
- 憲法制定（改正）に伴う幣原首相談話

第3部

戦後日本の各界各分野でご活躍された方々からの寄稿または談話。

・テーマ「戦後70年におもう」又は戦後70年：「現代社会に提言する」

○各界

経済界、行政、労働界、農業、消費者団体、マスコミ

4. 発刊予定

2015年9月下旬～10月上旬